

ニュースレター九条科学者

編集・発行/九条科学者の会事務局

No. 5 2010.10.30

The Newsletter of the Scientists for the Article Nine

「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」の提言に断固反対する (事務局長談話)

鳩山政権時に首相の私的諮問機関として設置された「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」が、去る8月27日、「新たな時代の安全保障と防衛力の将来構想」と題する報告書を菅首相に提出した。

この報告書は、これまでの日本の安全保障政策が平和憲法の下で専守防衛と集団的自衛権の不行使を特徴とする「抑制的防衛政策」となっていたこと、また日米同盟における日本の役割も日本の防衛に限定されていたことを反省し、これらはもはや時代遅れであり、今後はこれまで以上に主体的に世界の平和のために取り組む「平和創造国家」を目指さなければならないとしている。

その具体的な提言は以下の通りである。

- * 米国の核抑止力を効果的なものにするための非核三原則の見直し
- * 防衛生産・技術基盤強化のための武器輸出三原則の見直し
- * 在日米軍の安定的駐留と駐留経費の負担の重視
- * 量・規模だけでなくその運用能力に注目した防衛力の装備
- * P K O参加五原則の見直し(武器使用基準等)
- * 自衛隊の任務として他国の部隊の後方支援を認めるための従来の憲法解釈の変更
- * 国際平和協力活動に関する基本法的な恒久法の制定

以上から明らかなように、この報告書の言う「平和創造国家」とは、強力な軍需産業を内に抱え、アメリカのグローバルな軍事行動に積極的に加担して自衛隊を世界中に派遣する国家であり、この報告書はそのような国家の形成を目指してこれまで平和憲法が課してきたあらゆる制約を取り払うように提言しているのである。

「平成22年版防衛白書」によれば、この報告書は今後の「防衛計画の大綱」策定の検討材料として使われるという。国の安全保障体制の見直しに際してこの報告書の提言が肯定的に受け入れられるなら、それは文字通り憲法をないがしろにした国家づくり、憲法破壊行為であり、決して許されるものではない。平和憲法を守り、憲法が文字通り活かされる社会を目指す立場から断固反対するものである。

2010年10月29日

「九条の会」のアピールを広げる科学者・研究者の会(九条科学者の会)事務局長
平野 健

第3回 九条カフェのご案内

日時 2011年1月23日(日) 15:00~17:00

テーマ「民主党の新成長戦略を問う」

講師：米田貢氏(日本科学者会議事務局長・中央大学経済学部)

場所：喫茶室ルノアール日本橋高島屋前店

<http://www.ginza-renoir.co.jp/myspace/mys039.htm>

主催 憲法問題研究会 お気軽ご参加下さい。参加希望の方は予めメールをお願いします。

E-Mail: m-office(a)9-jo-kagaku.jp (a) @に変えて下さい。

憲法問題研究会主催「九条カフェ」報告

今年の春、九条科学者の会は5周年記念講演を行いました。その後、会事務局として独自に九条カフェのような小さな学習会を開催し、自分たちも勉強しつつ、議論の輪を広げていく活動を強化しようということになりました。とはいえ、一度定期的な学習会を作ると、それ自体で運営や人集めなど組織活動が大変になりますので、この際、思い切って、事務局員すら自由に気が向いたら参加するといったラフな形式で隔月程度でカフェを行うことにしました。内容的にも議論の幅を広げる意味で、とくに九条科学者の会事務局主催という形でなく、憲法問題研究会として行うことにしました。

第1回目は、会の事務局長の平野健さんが「憲法九条をめぐるこの間の情勢と参院選後の動向」と題して報告を行いました。参加者は報告者含めじつに3名という寂しい限りでした。今回の第2回は会共同代表の片平冽彦さんが「平和のうちに健康に生きる権利」と題して、今日の日本の平和の問題や社会福祉の状況、新自由主義の政策的立場などについて詳細な分析を行いました。参加者は5名でした。

片平さんの報告は、首相の諮問委員会「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」が8月に提出した報告書の内容にもふれて、憲法に依拠した日本および世界の平和確立が必要であること、日本における社会保障制度への権利を具体化した戦後の社会保障裁判の例と対照的に、今日、「社会福祉基礎構造改革」により措置から契約へ、「福祉の市場化」が推し進められていること、新自由主義的な福祉制度縮小論に対抗して、所得再分配の構造を作りかえ、「要援助者」の社会的自立と強制社会を作る必要があることを詳細に明らかにしました。

報告に対する討論は、行政主導になる日本固有の政治と官僚の体質、不安定就労層の現状、普遍的な所得保障の導入など福祉や財政制度の根本的なあり方など多岐にわたって活発に行われました。

今後とも、継続的な憲法や平和の問題が議論できる場として地道に続け、徐々に参加者を広げていきたいと考えています。

企画案内 第4回 Peace Night 9 学園ツアー “これからの「9条」の話をしよう”

10/20(水)18:10～ 講演会「いま『軍事』の話をしよう」 講師:山田朗さん(明治大学教授)

会場:未定 主催:九条の会・東大(駒場キャンパス)

10/31(日)18:00～ 講演会「貧困×平和×教育について語る」

講師:湯浅誠さん(NPO法人自立生活サポートセンターもやい事務局長)

会場:国分寺市立本多公民館 主催:学芸大学9条の会

11月第1週 映画上映会「夕凧の街 桜の国」 時間・会場未定 主催:大田高校生9条の会

11/13(土)14:00～ 東京九条カレッジ in 東京9条まつり 「雨宮処凛が学生と語る 生きさせる思想」 ゲスト:雨宮処凛さん+学生トーク 司会:小森陽一さん

会場:大田区産業プラザ6階D会議室 主催:首都圏学生9条の会ピースナイト9実行委員会

11/19(金)17:30～ 講演会「命に国境はない～イラク戦争とは何だったのか～」

講師:高遠菜穂子さん 会場:中央大学多摩キャンパス内の教室 主催:中央大学9条の会

11/25(木) 講演会 被爆者の思いを受け継ぐ 講師:川田忠明さん(日本平和委員会理事)

会場未定 主催:和光大生九条の会

11/28(日)13:00～ 映画上映会「9.11の子どもたちへ」

会場:麹町区民会館 主催:千代田学生9条の会

12月上旬 講演会(テーマ:戦争体験を受け継ぐ)

講師:品川正司 会場未定 主催:九条の会・東大(本郷キャンパス)

12/3(金)講演会 アメリカ問題 講師:きくちゆみさん(グローバルピースキャンペーン呼びかけ人) 時間・会場未定 主催:東洋大学9条の会

12/11(土)13:00～ 講演会「非戦のための社会づくり」(テーマ:環境問題と戦争)

講師:田中優さん(未来バンク事業組合理事長)

会場:慶応大学日吉キャンパス 主催:KHC九条の会(慶応大学)

12/18(金)映画上映会&監督トーク 「one shot, one kill」藤本幸久(映画監督)

会場未定 主催:ICU9条の会準備会

1/17(月)18:30～ 講演会「比例定数削減は憲法9条の危機」

講師:こくた恵二さん(衆議院議員) 会場未定 主催:武蔵野三鷹学生9条の会

企画案内 主催:獨協学園九条の会・協力:雄飛祭実行委員会

安保改定50年 - 沖縄米軍基地と平和憲法をめぐる討論集会～ドイツ人研究者とともに

日 時:10月30日(土)13時～(12時半開場)入場無料寄付歓迎

場 所:獨協大学(東武伊勢崎線松原団地駅下車徒歩10分)天野貞祐記念館A-207教室

上 映:イラクの子どもを救う会制作ビデオ『GOBAKU - アメリカは誰とたたかっているのか?』

沖縄基地から飛び立つ米軍機はイラク・アフガンで何をしているのか？オバマ米大統領のアフガン戦争！討論は日本語で行われます。

(パネリスト) P. ハイネリヒ(獨協大学ドイツ語学科准教授) 下川 浩(獨協大学ドイツ語学科教授・獨協学園九条の会代表)

(司会) 柿沼義孝(獨協大学外国語学部長・獨協学園九条の会世話人)

連絡先: 〒340-0042 草加市学園町1-1 獨協大学下川研究室 TEL&FAX:048-943-3117

E-mail: yshimo(a)dokkyo.ac.jp <http://homepage2.nifty.com/dokkyogakuen9jonokai/>



東京・9条まつり

11月13日(土) 11:00から 大田区産業プラザP10

九条科学者の会もブース参加します。

問い合わせ・申し込み「東京・9条まつり実行委員会」

〒101-0061 千代田区三崎町3-3-3 太陽ビル503 電話 03-3239-6716

九条の会東京連絡会

憲法九条関連日誌(8月19日~10月17日)

8月19日 菅首相知らなかった? 「大臣は自衛官じゃないんですよ」

菅直人首相は19日、首相官邸で北沢俊美防衛相に「ちょっと昨日予習をしたら、(防衛)大臣は自衛官じゃないんですよ」と述べた。憲法66条は「大臣は文民でなければならない」と規定しており、これを知らなかったかのような発言は、シビリアンコントロール(文民統制)への理解の浅さを露呈したと批判されそうだ。(asahi.com)

8月27日 海自護衛艦「まきなみ」、ソマリア沖へ 佐世保基地から

海上自衛隊の護衛艦「まきなみ」が26日、海賊対策のため、ソマリア沖・アデン湾に向けて佐世保市の佐世保基地を出港した。隊員約190人を乗せ、3週間かけて現地に赴き、4カ月の任務に就く。同基地を拠点とする護衛艦がアデン湾へ向かうのは、今年1月の「さわぎり」に次ぎ2隻目となる。(asahi.com)

9月1日 民主党の小沢一郎前幹事長は1日、同党の代表選挙出馬にあたり、政見を発表した。

6. 責任ある外交の確立 日米同盟は最も重要な2国間関係であり、一層緊密な協力関係を構築する。同盟関係は対等のパートナーであり、国際社会において米国とともに今まで以上にその役割および責任を分担する。日韓、日中関係は日米関係に次ぐ重要な2国間関係。政治、経済、文化などあらゆる分野で協力。・日中韓3カ国の協力を前提として、環太平洋諸国も含む東アジア共同体構想を推進。日本国憲法に基づき、国連を中心とする平和活動に積極的に参加する。米軍普天間基地移設問題は、沖縄県民と米国政府がともに理解し、納得し得る解決策をめざして沖縄県、米政府とあらためて話し合いを行う。(asahi.com)

9月8日 A級戦犯分祀望ましい 法制局必要ない...小沢氏

民主党の小沢一郎前幹事長は8日、国会内で記者会見し、首相(代表)に就任した場合の靖国神社参拝について、同神社に「A級戦犯」が合祀されていることを理由に見送る考えを示した。小沢氏は「靖国神社は戦争で戦って亡

くなくなった人をまつところだ。いわゆるA級戦犯と呼ばれる方は戦争そのもので亡くなった人ではない。(合祀は)靖国神社本来の趣旨とは違う」と指摘した。その上で、「本来の姿に返れば、首相が参拝して他国から批判される理由はない」と述べた。憲法など法令解釈を担ってきた内閣法制局については、「(法令が)憲法に合致しているかどうかを判断するのは国会、裁判所だ。内閣に法制局がある必要はない」と明言した。(読売新聞)

10月11日 尖閣「関係国の緊密な連携が重要」日米防衛相会談で一致

ベトナム訪問中の北沢俊美防衛相は11日、ハノイ市内で米国のゲーツ国防長官と会談した。日本側の説明によると、尖閣諸島沖の衝突事件をめくり、ゲーツ氏は「海洋での様々な関係国の間で、緊密な連携を続けていくことが重要」と述べ、日米共同で活動する重要性で一致した。会談で北沢氏は「法律に基づいて厳正かつ粛々と対応した」と、衝突事件への日本側の対応を説明。尖閣諸島の問題に関連して、ゲーツ氏が米国で「我々は同盟の責任を遂行する」と発言したことに、北沢氏が謝意を表した。北沢氏はまた、原則すべての武器の輸出を禁じる「武器輸出三原則」の見直し方針について、「政府内の理解を得られるよう努力する」とゲーツ氏に伝えた。ゲーツ氏は「大変前向きなことで、大いに歓迎する」と応じたという。武器輸出三原則の見直しについて、北沢氏は会談で「長い自民党政権の中でもなかなかできなかったこと。しっかり実現するには内閣の意見の統一が一番大事だ」との考えを示した。米軍普天間飛行場の移設問題については、ゲーツ氏が「普天間の移設やグアム移転などを着実に進めていくことが重要だ」と指摘。北沢氏は「(5月の)日米間の合意を確実に実施していく決意に変わりはない」と表明し、沖縄の負担軽減の実現や基地の日米共同使用に向けて米側の協力を求めた。日本政府が在日米軍の駐留経費の一部を負担する「思いやり予算」については、北沢氏が、公開の「政策コンテスト」で採否が議論される特別枠に予算要望を回した事情を説明。「日米間できちんとした合意が得られるように、自分としてもしっかり取り組んでいきたい」と述べた。ゲーツ氏は「同盟にとって重要だ」と応じた。(asahi.com)

10月12日 武器輸出三原則、官房長官「これから議論が展開される」

仙谷由人官房長官は12日午前の記者会見で、北沢俊美防衛相が表明した武器輸出三原則見直しについて「三原則は平和国家としての基本理念に基づいて定められた。これを21世紀型に見直す必要があるのかないのか。これから議論が展開されることになる」と語り、見直し議論自体は否定しなかった。ただ、仙谷氏は「現段階では管内閣として見直し方針を決めた事実はない」と述べた。(asahi.com)

10月14日 沖縄訪問「時機見定める」=首相、普天間問題で 参院予算委

菅直人首相は14日午後の参院予算委員会で、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)移設問題の打開に向けて、自ら同県を訪問する可能性について、「皆さんの意見も聞きながら、時機を見定めてうかがいたい」と述べた。自民党の猪口邦子氏への答弁。武器の輸出などを禁じた武器輸出三原則に関しては「基本的理念を変えていくつもりはない」と、見直しに慎重な姿勢を改めて示した。猪口氏が日本版国家安全保障会議(NSC)創設を提案したのに対し、首相は「大変魅力的な提案だ。前向きにとらえていきたい」と語った。[時事通信社](asahi.com)

10月16日 実践伴う対中メッセージ必要 = 集团的自衛権、行使容認を主張 安倍氏

【ワシントン時事】訪米中の自民党の安倍晋三元首相は15日、ワシントン市内で講演し、東シナ海での中国の海洋進出の動きに関し、「実践を伴う断固としたメッセージを送らなければならない」と述べた。具体的には、集团的自衛権行使を禁じた憲法解釈の変更や、武器輸出三原則の見直しを主張した。安倍氏はこの後、国務省でスタインバーグ副長官と会談。尖閣諸島の領有権をめくり日中間で武力紛争が発生した場合の対応について、同副長官は「(米国の対日防衛義務を定めた)日米安全保障条約第5条が適用される」と語った。安倍氏はウェブ上院外交委

員会東アジア・太平洋小委員長とも会談し、日米両政府が中国の動向について情報交換や戦略の共有を図ることが重要との認識で一致。ウェッブ氏は尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件で逮捕した船長の釈放について「間違った判断だった」と指摘した。(asahi.com)

10月18日 丸山議員が官房長官の電話暴露「APEC飛んでしまう」

自民党の丸山和也議員が18日の参院決算委員会で、尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件をめくり、弁護士仲間である仙谷由人官房長官と電話で会話を暴露した。電話したのは先月24日の船長釈放決定後。丸山氏が「訴追して判決を得て送還するのが法に従って粛々とやることでは」と尋ねると、仙谷氏は11月に横浜で開催するAPEC(アジア太平洋経済協力会議)に触れて「そんなことしたら、APECが吹っ飛んでしまう。そこまでやってええつつんなら別だけどね。今はその時期ではない」と述べたという。仙谷氏は一貫して「釈放は検察の判断」と説明してきたが、この日の答弁では丸山氏との会話について「最近健忘症にかかっているかわからないが、暴露されたような会話をした記憶は全くない」とはぐらかした。その後の記者会見では「友人関係で話したことを国会で質問するなら甚だ不本意。友人でも電話に出てはならないと肝に銘じた」と半ば会話を認めた。(asahi.com)

BOOK REVIEW

天木直人『さらば日米同盟！』講談社、2010年

「我々は、あまりにも日米関係の戦後史を知らなさすぎる。かくいう私も外務官僚時代はほとんど無知だった」と語る著者は、レバノン特命全権大使も務め、2003年に解雇処分された元外交官。自衛隊の存在は認めるとの立場から、ただ単に憲法九条を守り安保反対をいうだけではなく、現実的に東アジアの自主的な集団安全保障体制を構築すべきだとしている。「なぜ外務省はこれほどまでに対米従属なのか」「アメリカは日本を守るかどうか」といった素朴な質問に明確に答えている。単なる言いつばなしの提言ではなく、戦後史における象徴天皇制と安保条約との関わり、日米軍事同盟の位置づけをめぐる日本の歴代政府の立場の変遷などもわかりやすく分析している。日米同盟の背後にパレスチナ問題があるという見方も納得させられる。「もし鳩山首相が東アジアで指導力を発揮したいと考えるならば、それは平和なアジアをつくると

いう提唱しかない。東アジア集団安全保障体制の構築であり東アジア非核化構想の実現である。これこそが憲法九条を持つ日本が、そして唯一の被爆国である日本が堂々と指導力を発揮できる提案なのである」。安全保障政策を考える上で、ひご一読を薦めたい一冊である。(本田)



「九条の会」のアピールを広げる科学者・研究者の会(略称「九条科学者の会」)

〒113-0034 東京都文京区湯島1-9-15 茶州ビル901 電話/FAX 03-3811-8320
 ホームページ: <http://www.9-jo-kagaku.jp/> E-Mail: m-office(a)9-jo-kagaku.jp (a) @に変えて下さい。
 郵便振替口座 番号:00100-3-500621 加入者名:九条科学者の会